

株式会社〇〇〇 御中

「KYOEI's Strong Point」 ～法人向け火災保険～

皆さまに知っていただきたい共栄火災が持つ補償内容やサービスの強みを「KYOEI's Strong Point」としてご紹介します！

2022年9月吉日
共栄火災海上保険株式会社

- 共栄火災は、農山漁村への保険普及を目指して、農林水産業協同組合、信用金庫・信用組合、生活協同組合をはじめとする各種協同組合・協同組織の前身である産業組合により1942年（昭和17年）に設立され、長年にわたり協同組合・協同組織諸団体と深い関係を保ってきました。
- こうした当社の基盤である協同組合・協同組織諸団体や、親交の深い企業・ディーラー・整備工場とその代理店、当社固有の販売チャネルである共栄プロクラブ・直販社員などすべての募集者との信頼関係をより一層強化することで、特色のある事業活動を展開しています。

● 沿革

1942年（昭和17年）7月	大東海上火災保険株式会社（1918年設立）と大福海上火災保険株式会社（1919年設立）の2社を合併、共栄火災海上保険株式会社創立
1946年（昭和21年）4月	株式会社から相互会社に組織変更
2003年（平成15年）4月	相互会社から株式会社へ組織変更を行い、同時に全国共済農業協同組合連合会が筆頭株主となる



2022年3月31日現在
(格付けは2022年5月25日現在)

会社名	共栄火災海上保険株式会社
	The Kyoei Fire and Marine Insurance Company, Limited
本社所在地	〒105-8604
	東京都港区新橋一丁目18番6号
創立	1942年（昭和17年）7月
総資産	5,859億円
従業員数	2,875人
代理店数	9,741店
資本金	525億円
格付け	●スタンダード&プアーズ（S&P） （保険財務力格付）A （長期発行体格付）A
	●日本格付研究所（JCR） （長期発行体格付）AA （保険金支払能力格付）AA （国内CP格付）J-1+

共栄火災「法人向け火災保険」4つのキーワード

キーワード
①

- 法人契約の代理店手数料率に優位性があります。

キーワード
②

- 1ポリシーで保険金額1億円以上の物件に優位性※があります。
(!) 2物件以上を合算して保険金額1億円以上となる場合を含みます。

キーワード
③

- 築浅物件（築10年以内）に優位性※があります。

キーワード
④

- 1級・2級構造の物件に優位性※があります。

※割引適用による保険料優位性



4つの条件が当てはまる時、当社の強みを最も活かします！

1. 2022年10月以降の法人契約代理店手数料率について

- 多くの保険会社で2022年10月以降保険始期契約から適用される企業分野火災保険の代理店手数料率が改定となります。
- 長期契約の代理店手数料率は**引下げ傾向**にあり、代理店の皆さまが実際に受取る代理店手数料にも大きく影響します。

A社の一般物件改定概要

- 申込書上の職作業が指定する高損害率業種に該当する契約または保険期間が4年以上の長期契約について、代理店手数料率の引下げを実施。

商品	物件	業種	保険期間	改定前	改定後
企業分野火災保険	一般物件	高損害率業種	-	21.0%	18.5%
		高損害率業種以外	4年以上		19.0%
		上記以外			21.0%
	工場物件	高損害率業種	-	16.0%	14.1%
		高損害率業種以外	4年以上		14.5%
		上記以外			16.0%
倉庫物件	-	4年以上	16.0%	14.5%	
	上記以外			16.0%	

A社改定ガイドブックより抜粋

B社の一般物件改定概要

- 企業火災における長期契約の代理店手数料率の引下げを実施。保険期間別に定められた代理店手数料率を適用。

保険種類	保険期間	改定前		改定後	
		一般物件	工場物件	一般物件	工場物件
企業分野火災保険	1年	21.0%	16.0%	21.0%	16.0%
	2年			20.6%	15.7%
	3年			20.2%	15.4%
	4年			19.8%	15.1%
	5年			19.2%	14.6%

B社改定ガイドブックより抜粋

C社の一般物件改定概要

- ▶ 企業火災における長期契約の代理店手数料率の引下げを実施。保険期間別に定められた代理店手数料率を適用。

保険期間	一般物件		工場物件	
	改定前	改定後	改定前	改定後
1年	21.0%	21.0%	16.0%	16.0%
2年		20.6%		15.7%
3年		20.2%		15.4%
4年		19.8%		15.1%
5年		19.2%		14.6%



C社改定ガイドブックより抜粋

共栄火災の場合

- ▶ 個人用火災総合保険では代理店手数料率の改定はありますが、**法人向けの代理店手数料率に改定はありません。**

保険種目	物件種別		代理店手数料率
普通火災保険 企業財産保険 店舗総合保険 個人用火災総合保険	普通物件	住宅物件	25.92%
		一般物件	21.12%
	工場・倉庫物件 (倉庫特約物件を除く)	15.36%	



- ✓ 共栄火災は長期契約でも**代理店手数料率は上がりません。**
- ✓ 特に長期一括の場合は、代理店手数料の実額に直結します。
- ✓ 共栄火災の契約は保険料の優位性でお客さまにメリットがあるだけでなく、**代理店の皆さまにもメリットのある体系**です。

一般物件・保険期間5年	共栄火災	A社	B社	C社
代理店手数料率	21.12%	19.0%	19.2%	19.2%
代理店手数料差額 (保険料100万円)	-	▲2.1万円※	▲1.9万円※	▲1.9万円※

試算前提：代理店手数料ポイント100P
※共栄火災との差額

2-1. 法人向け火災保険商品について（概要）

企業財産保険の基本補償について

「企業財産保険（ビジまる）」は3つのプランから補償をお選びいただけます。また、フリープランもご用意しており、利益損失補償、営業継続費用補償もセットできます。
（◎○：補償します △：補償する/しないを選択できます —：補償しません）

補償する事故	企業財産保険（ビジまる）※1			店舗総合保険	普通火災保険
	ワイド	ベーシックプラス	ベーシック		
火災、落雷、破裂・爆発	○	○	○	○	○
風災（竜巻を含む）、ひょう災、雪災 ※2	◎	◎	◎	○	○
水災 ※3	◎	◎	—	○	—
盗難 ※4	○	○	—	○	—
建物外部からの物体の落下・飛来、衝突等	○	○	—	○	—
漏水等による水濡れ	○	○	—	○	—
上記以外の不測かつ突発的な事故	○	—	—	—	—
建物付帯設備の電氣的・機械的事故	△	—	—	—	—
利益損失 ※5	△	△	△	—	—
営業継続費用 ※5	△	△	△	—	—

近年の自然災害の多発・激甚化でニーズの高まる風災や水災の補償内容の詳細は、P 6～をご参照ください。

※1 「企業財産保険（ビジまる）」では上記以外に補償の組み合わせを選択できる「フリープラン」もあります。

※2 「店舗総合保険」「普通火災保険」では、20万円未満の損害に対しては保険金をお支払いできない場合がありますが、「企業財産保険（ビジまる）」では損害の額にかかわらず実際の損害の額から自己負担額を差し引いて保険金をお支払します。

※3 「企業財産保険（ビジまる）」では「店舗総合保険」における損害の程度に応じた複数の支払基準・縮小支払、1回の事故・1敷地内における保険金の支払制限額200万円（損害の額が保険価額の30%未満の場合）を撤廃し、実際の損害の額をベースに保険金をお支払します。

※4 商品・製品等の盗難は特約により補償します。

※5 「店舗総合保険」および「普通火災保険」では、別途ご加入いただく必要がありましたが、「企業財産保険（ビジまる）」ではセットでご加入いただくことができます。この場合には、利益損失および営業継続費用の補償に対する保険料が10%割引となります。



店舗総合保険・普通火災保険をご契約のお客さまには必ず補償範囲・内容の違いをご説明ください！

2-2. 法人向け火災保険商品について（風災・ひょう災・雪災）

- 台風、旋風、竜巻、暴風等による風災事故で損害を受けた場合に保険金をお支払いします。詳しい内容はパンフレットをご覧ください。

保険金の計算方法

保険金の種類	企業財産保険（ビジまる）	店舗総合保険 普通火災保険	
		損害の額が 20万円以上	損害の額(注1・注2)
損害保険金	損害保険金※1 = 損害の額※2 - 自己負担額 ※1 支払限度額の設定があり、損害保険金の額がその支払限度額を上回る場合には、支払限度額を損害保険金の額とします。 ※2 損害の額は再調達価額を基準として算出します。	損害の額が 20万円以上	損害の額(注1・注2)
		損害の額が 20万円未満	お支払いできません
臨時費用保険金	損害保険金 × 30% ※1事故・1敷地内500万円限度 or 損害保険金 × 10% ※1事故・1敷地内100万円限度 ※2022年10月保険始期～	損害保険金 × 30% ※1事故・1敷地内500万円限度	
残存物取片づけ費用 保険金	実費 ※損害保険金×10%限度	同左	
修理付帯費用保険金	実費 ※ご契約金額×30%または1,000万円のいずれか低い額が限度	お支払いできません	

(注1) 店舗総合保険は、ご契約金額が保険価額の80%未満の場合、次の算式により損害保険金を算出します。

$$\text{損害の額} \times \frac{\text{ご契約金額}}{\text{保険価額} \times 80\%}$$

(注2) 普通火災保険（一般物件）は、ご契約金額（保険金額）が保険価額を下回る場合、次の算式により損害保険金を算出します。

$$\text{損害の額} \times \frac{\text{ご契約金額}}{\text{保険価額}}$$

2-3. 法人向け火災保険商品について（水災）

- 台風、暴風雨、豪雨等により発生した洪水・高潮・土砂崩れ・落石等の水災による損害が保険の対象に生じた場合に保険金をお支払いします。

保険金の計算方法

※保険の対象が建物の場合

保険金の種類	損害の程度		企業財産保険（ビジまる）	店舗総合保険	普通火災保険
損害保険金	保険価額の30%以上の損害		損害保険金※1 = 損害の額※2 - 自己負担額	ご契約金額 × $\frac{\text{損害の額}}{\text{保険価額}} \times 70\%$	お支払いできません
	床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水による損害	15%以上 30%未満の損害	※1 支払限度額の設定があり、損害保険金の額がその支払限度額を上回る場合には、支払限度額を損害保険金の額とします。 ※2 損害の額は再調達価額を基準として算出します。	ご契約金額 × 10% ※1事故・1敷地内200万円限度	
		15%未満の損害		ご契約金額 × 5% ※1事故・1敷地内100万円限度	
	上記に該当しない場合			お支払いできません	
臨時費用保険金			損害保険金 × 30% ※1事故・1敷地内500万円限度 or 損害保険金 × 10% ※1事故・1敷地内100万円限度 ※2022年10月始期～	お支払いできません	
残存物取片づけ費用保険金			実費 ※損害保険金 × 10%限度	お支払いできません	
修理付帯費用保険金			実費 ※ご契約金額 × 30%または1,000万円のいずれか低い額が限度	お支払いできません	

2-4. 法人向け火災保険商品について（主な割引）

法人向け火災保険（一般物件・工場物件・倉庫物件）の割引一覧

割引の種類	割引の適用条件	割引率
保険金額規模による割引	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 ポリシーの保険金額が 1 億円以上、かつ ● 保険期間 1 年以上である場合、割引を適用 	10%
契約形態による割引	<ul style="list-style-type: none"> ● 次のいずれかの引受方法の場合、利益補償および営業継続費用補償部分の保険料に割引を適用 <ol style="list-style-type: none"> ① 財物損壊補償 + 利益補償 ② 財物損壊補償 + 営業継続費用補償 ③ 財物損壊補償 + 利益補償 + 営業継続費用補償 	10%
新築建物割引	<ul style="list-style-type: none"> ● 満期日の属する月が建築年月の翌月から起算して 10年11か月以内 である建物を保険の対象とする場合、割引を適用 ● 企業財産保険では、「保険金額規模による割引」と「新築建物割引」をそれぞれ適用 	10%
防災割引 (企業財産保険のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 ポリシーの保険金額が 1 億円以上 ● チェックリスト（新築、喫煙管理、放火・防犯・防災対策、メンテナンス）によるリスク診断 <p>◎ 確認資料：「防災割引チェックリスト」</p>	2% ～10%
防火管理割引	<ul style="list-style-type: none"> ● 構造級別が 1 級または 2 級構造 であること ● 防火管理割引質問書（消防査察、警備員の配置・巡回状況、機械警備導入等）によるリスク診断 <p>◎ 確認資料：「防火管理割引質問書」</p>	～32.5%
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 ポリシーの保険金額が 1 億円以上 ● 築年数、立地条件、過去の被災状況等リスク状況に応じ割引を適用できる場合があります 	リスクに応じた 割引

3-1. 各種割引の活用について（保険料差額イメージ）

優良契約の囲い込み・契約奪取に、共栄火災の各種割引を活用ください！

◎ 試算条件: 一般物件、事務所、保険期間5年、長期一括払、2級構造、築10年以内、保険金額計368,500千円

◎ 各種割引を合算し、30%の割引を適用した場合の保険料差額イメージ

お客さまへの
インパクト大

割引適用前 **割引30%適用**

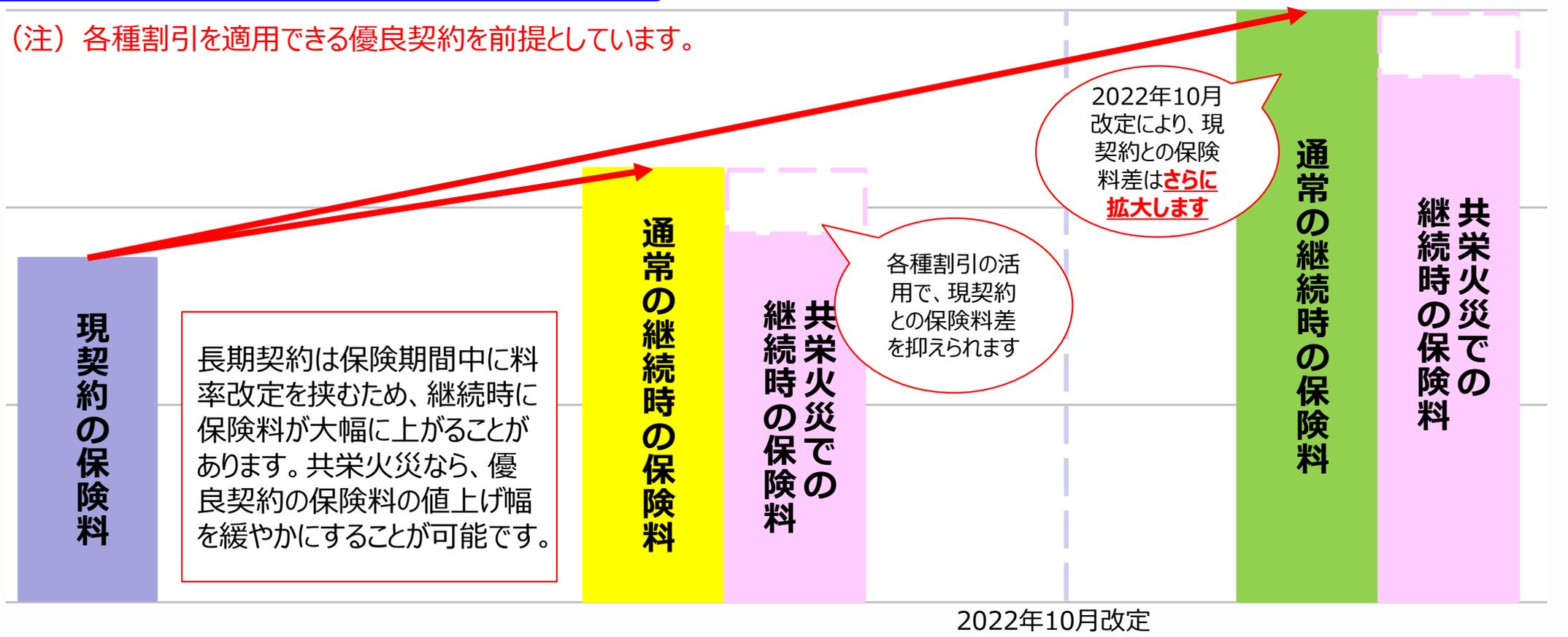
明細	職作業	構造 級別	面積	保険の対象	保険金額	保険料		差額保険料
						割引適用前	割引30%適用	
1	事務所	1級	1,131.27㎡	建物	180,000千円	808,920円	702,180円	▲106,740円
				設備什器	30,000千円	196,710円	160,350円	▲36,360円
				屋外設備	5,000千円	36,080円	31,310円	▲4,770円
2	事務所	1級	300.00㎡	建物	30,000千円	134,820円	117,030円	▲17,790円
				設備什器	30,000千円	196,710円	160,350円	▲36,360円
				屋外設備	5,000千円	36,080円	31,310円	▲4,770円
				材料・商品	50,000千円	320,000円	271,900円	▲48,100円
3	事務所	2級	36.40㎡	設備什器	1,000千円	43,540円	40,160円	▲3,380円
				借家人賠償責任特約	30,000千円	87,560円	87,560円	0円
4	事務所	2級	57.77㎡	建物	5,000千円	72,800円	62,560円	▲10,240円
				設備什器	1,000千円	47,010円	38,390円	▲8,620円
				屋外設備	1,500千円	56,820円	48,820円	▲8,000円
合計協定 保険金額	368,500千円	払込方法	長期一括	合計保険料	2,037,050円	1,751,920円	▲285,130円	

3-2. 各種割引の活用について（優良契約囲い込み）

● 代理店内の優良契約の囲い込みのために活用

料率改定を考慮した保険料値上げのイメージ図

（注）各種割引を適用できる優良契約を前提としています。



CHECK!

- ◎ 2022年10月は、火災保険の保険料水準・保険期間や代理店手数料率などが大幅に改定される、大きなターニングポイントです！
- ◎ 改定に伴う各社の攻勢（中途更改提案含む）に対し、共栄火災商品をご活用ください！

3-3. 各種割引の活用について（優良契約奪取）

● 他代理店からの契約奪取のために活用

保険金額別の契約提案例

契約方式 (物件数)	保険金額	保険種類	優位性のあるポイント		見積もり作成に かかる目安
			築年数	構造	
1物件	1億円未満	企業財産保険	築浅 (10年以内)	1・2級	1～2日
1物件	1億円以上 ～ 10億円未満	企業財産保険			1～2日
2物件以上 (明細付契約)	1億円以上 ～ 10億円未満	企業財産保険			1週間以内
1物件	10億円以上	企業財産保険			1週間以内
2物件以上 (包括契約)	10億円以上	特殊包括契約 等			1～2週間

※各種の割引を適用することができる可能性があり、当社の強みを発揮できる契約です。

4. 共栄火災「法人向け火災保険」4つのキーワード（振り返り）

キーワード

①

- **法人契約の代理店手数料料率**に優位性があります。
長期契約でも代理店手数料料率は下がりません。

キーワード

②

- 1ポリシーで**保険金額1億円以上**の物件に優位性※があります。
1億円以上の場合、規模割引(10%)が適用され、加えて多種多様な割引が適用できます。
例：建物70,000千円 + 設備什器30,000千円 = 1ポリシー保険金額1億円
例：設備什器 100,000千円 = 1ポリシー保険金額1億円

キーワード

③

- **築浅物件（築10年以内）**に優位性※があります。
建築年月の翌月から起算して10年11か月以内の物件に適用できる割引があります。

キーワード

④

- **1級・2級構造の物件**に優位性※があります。
1・2級構造の場合、保険金額1億円未満でも適用できる防火管理割引があります。

※割引適用による保険料優位性



4 つの条件が当てはまる時、当社の**強み**を最も活かします！

